

2014年5月19日

太田泰雄

〒165-0031

東京都中野区上鷲宮5-18-20

TEL/FAX : 03-3926-7688

携帯 : 090-6186-3738

E-mail : yoota@y4.dion.ne.jp

マンスリーレポート (2014年5月度)

① 中国 貿易黒字 184.6億^{ドル} (1.4兆円) 4月

	4月		1~4月	
貿易額	3586.3億 ^{ドル}	0.8%増	1兆3243.2億 ^{ドル}	0.5%減
輸出	1885.4億 ^{ドル}	0.9%増	6797.8億 ^{ドル}	2.3%減
輸入	1700.9億 ^{ドル}	0.8%増	6445.4億 ^{ドル}	1.4%増
貿易収支	184.6億 ^{ドル}		352.5億 ^{ドル}	

4月 輸出は0.9%の微増、前年に輸出を装って投機資金を海外から持ち込む動きが盛んだったことの反動に加え、外需の勢いも鈍かった
輸入も0.8%増にとどまった

1~4月 地域別にみると、「偽装輸出」の窓口だった香港向けが前年同期比3割も減少した、昨年は2ケタの伸びだった東南アジア諸国連合(ASEAN)との貿易額は3.9%増に伸び悩んでいる、一方、先進国向けは底堅い、日本4.1%増、EU 11.3%増、米国 5.2%増
外需は中国経済をけん引する力を欠いている、5日に閉幕した中国最大の貿易見本市(広州交易会)では輸出契約額が前年比 12.6%減に落ち込んだ

地域別 (1-4月)

第1位	EU	1880.0億 ^{ドル}	11.3%増
第2位	米国	1680.4億 ^{ドル}	5.2%増
第3位	ASEAN	1443.9億 ^{ドル}	3.9%増
第4位	日本	1019.4億 ^{ドル}	4.1%増
		(輸出 502.2億 ^{ドル} 4.1%増、 輸入 517.3億 ^{ドル} 2.6%増)	
第5位	韓国	921.0億 ^{ドル}	6.6%増
第6位	台湾	589.7億 ^{ドル}	16.7%減
	オーストラリア	470.5億 ^{ドル}	14.1%増、ロシア 290.6億 ^{ドル} 3.4%増
	南ア	186.9億 ^{ドル}	29.6%減、ブラジル 259.0億 ^{ドル} 10.9%増
(参考)	香港	輸出 996.3億 ^{ドル} 31.3%減、輸入 386.2億 ^{ドル} 30.2%減	

② 主要経済指標 4月 1~4月

工業生産		8.7%増		8.7%増
社会消費品小売総額	1兆9701億元	11.9%増	8兆1782億元	12.0%増
都市	1兆7060億元	11.7%増	7兆0614億元	11.8%増
農村	2641億元	13.2%増	1兆1169億元	12.9%増
固定資産投資			10兆1319億元	20.6%増
第一次産業			2146億元	21.2%増
第2次産業			4兆4797億元	16.3%増
第3次産業			6兆0135億元	23.9%増
不動産開発投資			2兆2322億元	16.4%増
(その内 住宅)			1兆5299億元	16.6%増
不動産販売			1兆8307億元	7.8%減
(その内 住宅)			1兆5259億元	9.9%減
消費者物価指数 (CPI)		1.8%増		2.2%増
都市		1.9%増		2.2%増
農村		1.6%増		1.9%増
食品		2.3%増		3.2%増
非食品		1.6%増		1.6%増
工業品生産者出荷価格(PPI)		2.0%減		2.0%減
工業生産者仕入れ価格指数		2.3%減		2.2%減

4月の経済指標は、軒並み増勢が鈍化した、生産や投資が伸び悩んだうえに消費もふるわず、景気減速を改めて確認する形になった

4月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比1.8%上昇、上昇幅は1年半ぶりに2%を下回る低水準にとどまった

食品価格の上昇幅2.3%、前月より1.8ポイント縮小

春になって気温が上昇したこともあり、生鮮野菜7.9%低下、中国の食卓に欠かせない豚肉7.2%低下、卵は7.0%上昇

1~4月のCPIは前年同期比の上昇率は2.2%にとどまり、中国政府の今年の抑止目標である3.5%を大きく下回っている

工業品生産者出荷価格=卸売物価指数(PPI)は2.0%下落、下落幅は4か月ぶりに縮小したが、26か月連続で前年水準を下回っており、中国景気の勢いの鈍さを映している(中国の実質成長率が8%を割り込むことが常態化した2012年以降、PMIは一度も前年水準を上回ったことがない)

4月の工業生産は8.7%増と、3月(8.8%増)からわずかに鈍化、過剰生産が問題となっているセメントや粗鋼の生産が鈍っており、政府の過剰生産解消策が影響しているとみられる

1~4月の固定資産投資(建設投資や設備投資)は17.3%増、1~3月に比べて伸びは

0.3 ポイント縮小、今年に入って投資の伸びの鈍化が続いている

インフラ整備の加速など景気の下支え策も検討されている(今年の鉄道投資額が 8000 億元(13 兆円)に引き上げられる)

社会消費品小売総額は 4 月 11.9%増と 3 月(12.2%増)の伸びを下回った、特に宝飾品の販売が 30%減少するなど、高額品の販売が振るわなかった

③ 中国住宅価格(前月比)

主要 70 都市新築住宅価格指数(4 月) 上昇 44 都市、下降 8 都市、変わらず 18 都市
 主要 70 都市中古住宅価格指数(4 月) 上昇 35 都市、下降 22 都市、変わらず 13 都市
 江蘇省無錫など 8 都市の新築住宅価格が 3 月と比べ下落、下落した都市数は 3 月(4 都市)から増えた、上海や北京など上昇した都市でも上昇幅は急速に鈍っている

④ 中国の発電量

4 月	4250 億 Kwh	4.4% 増
1~4 月	1 兆 7027 億 Kwh	5.6% 増

⑤ 中国の電力消費量

4 月	4356 億 Kwh	4.6% 増
1~4 月	1 兆 7145 億 Kwh	5.2% 増
第 1 次産業	254 億 Kwh	4.9% 減
第 2 次産業	1 兆 2398 億 Kwh	5.0% 増
第 3 次産業	2116 億 Kwh	6.5% 増
都市部・農村部住民の生活関連電力使用量	2378 億 Kwh	6.6% 増

⑥ 英銀行大手 HSBC(香港上海銀行)発表、製造業購買担当景気指数 (PMI)

3 月	速報値	48.1	確定値	48.0
4 月		48.3		48.1
5 月		5 月 22 日発表予定		

4 月の確報値は、速報値から 0.2 ポイント下方修正した、PMI は 50 が好不況の境目となり、4 カ月連続の 50 割れとなった、中国の内需が依然として鈍いことを示している

⑦ 新車販売台数

	4 月		1-4 月	
中国	200.4 万台	8.8% 増	792.5 万台	4.1% 増
うち乗用車	160.9 万台	11.6% 増	647.8 万台	10.5% 増
米国	139.5 万台	8.1% 増	513.4 万台	3.1% 増
日本	34.5 万台	5.5% 減	219.0 万台	15.7% 増
中国(生産)	206.8 万台	8.8% 増	795.3 万台	4.3% 増
うち乗用車	166.7 万台	11.3% 増	646.0 万台	9.8% 増

中国：景気減速が響き商用車(4 月販売 39.5 万台 1.3%減)は低迷したが、マイカーブームの拡大で乗用車の販売が堅調に推移、中でもレジャー向けに需要が高まる多目的スポーツ車(SUV)の人気の全国的に広がっており、同車種の品ぞ

ろえに強みを持つ欧米勢の好調が目立った

トヨタ 8.6万台 12.4%増、日産 11.9万台 14.7%増、ホンダ 5.8万台 3.6%減、マツダ 1.5万台 19.0%増

中国市場での日本車、反日世論のハンデを負うが、それを差し引いても、ブランド力づくりに成功しているとは言い難い、性能が高く、乗ってみるとよさがわかるが、デザインに面白味がない

米国：米新車市場が力強さを取り戻してきた、各社とも特に伸び率が大きかったのが高級車、低金利が続く中で、有利な金利条件で自動車ローンを組めるのは今のうちとの認識が消費者の間で拡がり、高級車の需要を喚起している

GM 25.4万台 6.9%増、フォード 21.1万台 0.7%減、クライスラー 17.9万台 14.0%増、トヨタ 20.0万台 13.3%増、ホンダ 13.2万台 1.1%増、日産 10.4万台 18.3%増、現代 6.6万台 4.4%増+起亜 5.4万台 12.9%増 現代+起亜 12.0万台 8.0%増 VW 3.1万台 8.4%減

日本：消費税増税前の駆け込み需要の反動で、8か月ぶりに前年実績を下回った、3月までの受注残が多かった軽自動車はプラスを維持したが、登録車の落ち込みを補いきれなかった

4月の販売は、登録車 18.9万台 11.4%減、軽自動車 15.6万台 2.9%増

⑧ オバマ大統領 来日 4月23日～25日

共同記者会見での発言「日本の施政下にあるすべての領土は、尖閣諸島を含め、日米安保条約第5条の適用対象になる」

共同声明にも、日米安全保障条約上の義務が「尖閣諸島を含め、日本の施政の元にあるすべての領域に及ぶ」とある

他方記者会見で「最終的な主権の確定に関しては立場をとらない」と述べ、日本の尖閣領有権を認めるのを避けた(領有権では言質を与えない)

⑨ 中国「対日関係安定望む」 政冷経熱あるいは経温の方向へ？

5月9日 中国の政協 愈正声主席と自民党野田毅議員一行(6名)北京の人民大会堂で1時間対談

愈主席は、安倍首相が靖国神社参拝をやめ、尖閣諸島の主権を巡り日中関係が「係争中」だと認めれば、「解決の道が開かれる」と主張

愈主席はまた「日本との経済協力や民間交流を推進する考えを強調した

5月17日 山東省青島で開催されたAPEC貿易相会合の休憩時間に 茂木敏充経産相と高虎城商務相と会談、日中閣僚の会談は2013年12月安倍首相が靖国神社を参拝して以来、初めて、高商務相「日本との経済・貿易関係を重視しており、その安定と発展を望む」と強調し、日本との関係改善への意欲を示した、経済分野を中心に中国が事態打開を探る動きが出てきた

日中関係悪化で、日本の対中投資が1～4月46.8%減、日本企業が中国から東南アジア

にシフト、中国側が危機感を強めた

深刻になる大気汚染も関係改善を後押し、日本は環境分野で世界最先端の技術を持つ
(エコカーやクリーンな石炭発電など)

課題は残る、中国当局が商船三井の船舶を一時差し押さえたこと、戦時中の強制連行
を巡って日本企業に損害賠償を求める訴えが相次いでいること

ともあれ日中間の政治関係が冷え込む中で、まずは経済関係から修復を探る意向

⑩ 中国、ベトナムに圧力

中国とベトナムがともに領有権を主張する南シナ海・パラセル(西沙)諸島の周辺海域で
中国が一方的に石油掘削をはじめた、ベトナムは反発して、海上警察などの船を派遣、
中国も公船を動員し、エスカレート

ベトナムで相次いで反中デモ、中国人が死傷

中国が、両国の交流計画を停止すると発表、中国人のベトナム渡航自粛処置、一段の
処置をとることを検討、経済分野に及ぶとベトナム経済への影響が大きい

中国南シナ海に展開する中国船の数 130 隻に達した、ベトナムの監視船 450 トン級
に対して、中国側は 2000 トン級、上空には航空機 2 機が飛行、ベトナムを威嚇
オバマ政権は中国に自制を促すが、「口先介入」の効果はない

オバマ氏にはアジアの同盟国を守るために中国と対峙する気概に乏しいとの見方が消
えない

⑪ 住宅在庫が近年最大に、不動産業者に焦り

不動産研究機関 上海易居房地產研究員(上海市閘北区)による 4 月末時点の調査
対象 全国 35 の重点都市

住宅在庫面積 2 億 4891 平方キロ² 前月末比 2.6%増、前年同期比 19.5%増
28 都市で前年同期より在庫が拡大、中でも江西省南昌市、山東省済南市、浙江省
寧波市はそれぞれ 68.6%、63.8%、56.8%の大幅な増加

同社の研究員は「在庫圧力を受けて資金不足のリスクに直面する不動産企業が増え、
在庫を抱えた企業は薄利多売の戦略に転じつつある」と指摘、一方で買い手の様子見
ムードが広がっているため、新規供給物件が消化されずに在庫が膨れ上がっている
と分析

販売に対する在庫の割合を示す在庫率は、4 月は 35 都市の平均で 15.2 と、前月の
13.9 から大きく上昇した、在庫を完全に消化するまで 15.2 カ月かかることになる

⑫ 中国企業、純利益 14%増、資産売却で捻出、銀行や自動車は本業好調

中国企業の決算期はすべて 12 月、上海・深圳証券取引所は 4 カ月以内の開示を義務付
けている

4 月 30 日までに決算を発表した上海・深圳証券取引所の A 株 2513 社の純利益は
合計 2 兆 2493 億元(37 兆円)、前期比 13.8%増

13 年 12 月期は上場企業の純利益のおよそ半分を占める銀行が 10%超の増益を確保、

上海汽車集団や珠海格力電器など自動車、電気機器などが個人の所得水準の上昇を追い風に増益を確保した

だが、増益になったのは、11年、12年12月期に最終赤字となった上場企業が上場廃止リスクを回避するため、資産売却やリストラなどによる黒字転換を目指したことも大きい

中国では上場企業が2年連続で最終赤字を計上すると、取引所は投資家に上場廃止の可能性を警告する特別処理と呼ぶ銘柄に指定する、3年連続で上場株式の売買停止、4年連続の最終赤字で上場廃止になる

⑬ 中国就職戦線 異状あり、景気減速懸念で採用縮小、大卒急増も苦戦要因

今年の中国の大学新卒者は過去最高の727万人(前年より28万人多い)

海外留学から帰国し、職を探す学生も最高の30万人超

景気の減速懸念から企業は採用を大幅に縮小

上海日報によると、6月に上海市で卒業予定の17万8千人の学生のうち、就職先、進学先が確定したのは20%にとどまる(4月末現在)

就職難の理由の一つは大卒者の数が過去15年で7.2倍に急増したこと、1997年のアジア通貨危機を機に、中国指導部は「経済の足腰を強めるには人材のレベルアップが必要」と判断、大学の募集人数を広げた

だが労働集約型の産業が集まる中国では経済の高度化が大卒者の急増に追いついていない、大卒者が望む貿易、金融あるいは海外勤務を伴う仕事は少ない(単純な事務作業が中心)

⑭ 大手損保、中国で自動車損害賠償責任保険(自賠責)市場に参入

東京海上、損害保険ジャパン、三井住友海上 大手損保3社は日本の自賠責に当たる「交通強制保険」を取り扱う認可を中国当局から取得、損保各社は日本国内市場の伸び悩みを補うため、有望な中国市場の開拓を急ぐ

中国では事故を起こすと、任意保険と自賠責派遣の申請手続きをする、別々の保険会社だと申請に手間がかかるため同じ会社の保険に入るのが普通だが、これまで日系損保は任意保険しか扱えず、苦戦を強いられてきた、欧米系損保は日本に先んじて認可を得ている

中国の損保市場 2010年3900億元(6.4兆円)→2013年6400億元(10.5兆円) 急拡大

⑮ 野村 中国で証券事業、上海特区で合弁、富裕層向け

資本金 3000万元(約5億円)でスタート

60% 野村証券、40% 上海陸家嘴金融発展(上海陸家嘴集団の傘下)

中国の富裕層は人民元での投資が中心で、今後は中国国外への分散投資の需要が高まるとみられている、野村は世界の証券市場に投資する運用商品を開発、提供する

⑯ イオン、華東で初のSC開業=中国最大面積

江蘇省蘇州市に華東地区初のショッピングセンター「永旺夢楽城蘇州吳中(イオンモー

ル蘇州呉中)を開業、イオンとしては中国 13 か所目

敷地面積 11.4 万㎡、建物の延べ床面積 15 万㎡、駐車場 3,100 台分、専門店
190 店のうち 53 店飲食店、「食」を充実

初年度の来客数 1000 万人目標

中国ではイオンの PB「トップバリュ」が好評、現在の 600 品を年末までに 1400 品ま
で増やし、他の SC にない独自性を高めたいとしている

⑰ ローソン、中国出店 5 倍、今年 180 店、5 都市で再攻勢

2014 年 中国で前年の 5 倍の 180 点を出店する

賃料高騰などによる採算悪化でこの数年は不採算店の整理に注力してきたが、今年は
出店ペースを再加速する

上海と杭州で合計 100 店程度、重慶 40 店、大連と北京でそれぞれ 15 店ずつの計画
14 年末には中国 5 都市で 550 店舗体制になる見込み

ローソン中国代表は「先行き不透明感の合った事業環境が改善してきた、顧客一人あ
たりの買い上げ点数が増えている」と、新商品の投入やレイアウトの変更などで消費
者の購入意欲を刺激していく考え

⑱ H2O、寧波に阪急百貨店を出店

2018 年春をメドに中国・寧波に百貨店を核とした大型商業施設を開業

投資額 30 億元(500 億円)、延べ床面積 16 万㎡、地上 6 階、地下 1 階

H2O が海外で直営店を開くのは初めて

出資社 H2O、中国アパレル大手杉杉集団(寧波市)、クールジャパン機構

(日本文化発信につながる産業を支援する官民ファンドの海外需要開拓支援機構)

日本の衣料品店やアニメなど「日本」を体感できるショッピングモールになるもよう
もともと現状では日系百貨店の中国事業は順調とは言えない、人気の高級ブランドを
数多く誘致した大型商業施設が乱立しており、三越伊勢丹は 13 年に瀋陽伊勢丹を閉店、
高島屋は同年に全面開業した上海店の苦戦が続く

H2O は単独ではなく、寧波に地盤を持つ杉杉集団と組むことで事業が軌道に乗りやす
いと判断したようだ

⑲ 中国に植物工場 50 か所 三菱ケミカル 栽培システム販売、農協系企業と合弁

三菱ケミ傘下で植物工場を手掛ける「三菱樹脂アグリドリーム」と江蘇省政府が直轄
する農協組織「江蘇省チャイナコープ」が合弁会社を設立して営業を始める

中国で日本企業が商業ベースで植物工場事業を大規模展開するのは初めて

これまで三菱樹脂アグリと江蘇省チャイナコープは無錫市で植物工場の実証試験をし
てきた、無農薬野菜を育てて高級スーパーやデパートで試験販売、市価の 5 倍の
価格でも売り切れるなど好評、事業化に踏み切った

約 13 省 50 か所で植物工場の販売見込む、生産能力 年間 5000 トン、コンテナ式装置で
苗を育て、ビニールハウスに苗を映して太陽光と養液で水耕栽培する 以上